

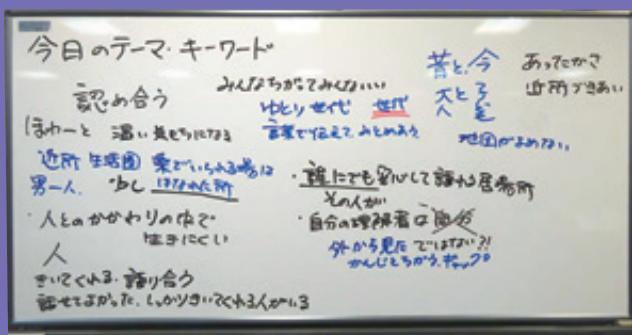
ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

NO.519
2020
月号



上段左から2番めで手を振っているのが須田さん



福祉教育



今回の実践者

彩の国福祉教育・ボランティア学習
推進員ネットワークあったんわんこ
事務局長
須田 正子 さん

県域の人材ネットワークは、地域で
福祉教育やボランティアを進める力

全国で活躍する「全
社協全国福祉教育推
進員研修」修了生の
実践を紹介します。

埼玉県坂戸市の須田正子さんは、義理の両親の介護経験を通じて自らの人生を考えるようになり、障害のある方への支援を目的とした拡大写本やパソコン操作支援ボランティアをきっかけに、さまざまな地域活動に関わりました。その後2002年、埼玉県社協の「埼玉県福祉教育・ボランティア学習推進員養成研修」(以下、養成研修)に参加しました(養成研修は2010年度まで実施)。須田さんは、「県域の養成研修を通じて、地域の活動では得られない多くの人々と出会い、刺激を受けました」と振り返ります。

養成研修修了者の有志で作られたネットワーク「あったんわんこ」は、県域の福祉教育推進の要として地域実践の情報交換やスキルアップ研修を行っており、須田さんは現在事務局長として活躍しています。あったんわんことは、視覚や聴覚、身体その他の障害のあるメンバーも参加して、県内の福祉教育推進方策を議論しました。須田さんは「それぞれの状況に応じて、手話や要約筆記などの会議の開催方法やサポート方法を工夫するなど、メンバー同士が助け合いながら進めてきました。私にとって大切な福祉教育の学びの場でした」と話します。

須田さんは、現在も坂戸市内で高齢者を中心とした地域のサロン活動「よりあい＊ええええし」(秩父地方の方言で「相返し」の意味)や、認知症予防防発を推進する「みつつのあ研究所」など、地域での福祉教育・ボランティア活動を進めています。須田さんはこれからの福祉教育について、「地域活動やボランティアに取り組むと時には大変なこともあります。そんな時、『それでもいいよ、大丈夫だよ』と言ってくれる人が周りに一人でもいれば元気になることができます。私は、そのような言葉をかけあえる地域づくりが、福祉教育ではないかと考えています」と話し、県域のネットワークによるつながりを活かして、暮らしに根ざした福祉教育を楽しく進めていきたいと語ってくれました。

CONTENTS

02-05

特集

ボラセンとインターネットの新たな関係

～地域とのつながりを保ち一層の絆を築く～

06

・企業のチカラ
高知県 株式会社 轟組(総合建設業)
～地域の防災力を高めるネットワークを、
黒子に徹して支援する～

07

・コーディネートの
「チカラ・ワザ」を磨く!

08

・大学ボランティアセンターだより
～若い力を地域につなぐ～
・保険のひろば

特集

ボラセンとインターネットの新たな関係 ～地域とのつながりを保ち一層の絆を築く～

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために身体的距離を保たざるを得ないなか、各地のボランティアセンターやボランティアの皆さんは、インターネットを利用したオンライン会議の開催など、地域住民やボランティアとの関係を保つため、試行錯誤しつつ歩み出しています。

今回の特集は、インターネットを活用した実践から、ボランティアセンターと地域住民、またボランティア同士がつながりを保ち続け、次に踏み出す考え方を紹介します。あわせて、インターネットによる発信やコミュニケーションづくりの専門家である、さいばーとれいん代表の斉場俊之さんから、取り組みのヒントをいただきます。

事例1

岡山県・特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

インターネットは「やむを得ず使う」から 「状況に応じて使い分ける」時代へ

岡山NPOセンターは2002年に設立され、県内全域を対象にNPOの活動をサポートする中間支援組織です。西日本豪雨災害では県内の支援団体が協働するネットワークの事務局を担い、倉敷市災害ボランティアセンターの運営に関わりました。インターネットを通じたボランティア・NPOへの支援状況と、今後の方向性についてうかがいました。

岡山NPOセンター
代表理事

石原 達也 さん

災害時支援を通じてインターネットを活用

岡山NPOセンターは、2018(平成30)年7月に発災した西日本豪雨災害により、県内の支援団体に設立された「災害支援ネットワークおかやま」の事務局を担っています。県内の被災地の災害ボランティア活動支援では、災害ボランティアセンターの受付やニーズ把握、そして資機材を必要なだけ確実に被災地に届けられることができるよう、廉価で一般販売され、ニーズに応じて作り変えができる、インターネットを利用した汎用システムを活用しました。

岡山NPOセンター代表理事の石原達也さんによると、これらのシステムは記録が残るため、後日実施状況を振り返り、次の支援に活かす機会を持てたということです。この時に使用した汎用システムは、2019年の佐賀県豪雨、台風15号・19号被害が生じた千葉県、長野県、栃木県の被災地でも使用されました。

日常的な使用で導入の壁を下げる

石原さんはこれまでの取り組みについて、「岡山NPOセンターは事業所が複数あるため、日常的にインターネットのチャット(即時応答できる通信)で出勤管理や決裁を行うなど、できる範囲で

業務を効率化してきました。またインターネット会議もこれまでに経験を重ねており、今回のコロナ禍でも日常業務として使用しています」と、日頃から使用する重要性を話します。

災害支援ネットワークおかやまでは、西日本豪雨災害支援活動の情報共有会議を現在も定例で開催しており、3月からはインターネット会議で開催しています。インターネット会議では、東京からJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)のスタッフも加わり、今後の方向性を共有しています。石原さんは、「距離が離れていても、災害支援に知見のある人々と即時でつながり話し合うことができます。国内と海外の垣根もなく参加することも可能です」と、インターネット会議の利点を話します。

時と場合による活用が大切

岡山NPOセンターでは、今回のコロナ禍で、災害時支援に限らないインターネット会議のメリットも感じたそうです。例えば子育て中の母親を参加対象とした会議では、昼間は参加できない人も、子どもの世話が一段落した夜にインターネット会議を設定することで参加が可能になった例もありました。

また、直接対面での会議では、会議前後に個別の参加者と情報を共有し雑談を交わすことが大切な情報源となることがありました。このような直接対面での利点をインターネット会議でも補うため、会議後に個別に打ち合わせができる機能(Zoomのブレイクアウトルーム機能等)を活用しています。

石原さんは「私たちもどちらかというと、インターネット会議は今まで『食わず嫌い』な面がありました。直接対面してワークショップをすることも大切ですが、インターネット会議の個別会議機能を使うことで、目的の人々や団体と集中して情報交換ができると感じることもあります」と話し、時と場合に応じた活用の大切さを話します。



6月に開催された岡山NPOセンターの通常総会は、オンラインと会場参加を併用して開催

これまでの活動にプラスする

インターネット機能の進化による災害時支援の変化について、石原さんは、「コロナ禍での災害発災では、避難所への避難に加えて自宅に留まる選択をする高齢者も多くなると思います。そのような高齢者に、現在市民ランナーが付けている心拍や血圧を計測し居場所が分かるGPS時計等を活用してもらい、インターネットでつながることで、不安が生じた時には支援者が駆けつけるという方法も考えられます」と話し、今後のテクノロジー活用や、また保険等の対応についても訴えます。

石原さんは、「今回のコロナ禍の取り組みで、インターネット寄付や決裁への市民の抵抗感も少なくなっており、今後クラウドファンディングも活発になると考えています。また社会の危機感から、NPOや同業種の企業なども互いをライバルではなく情報を共有する仲間であるとする認識が広がっていることを実感しています」と話します。そして「インターネットは、これまでつながりを結びづらかった分野や立場の人々とつながり、ボランティアや市民活動の可能性を広げる重要なツールになると思います」と、今後の展望を話してくれました。



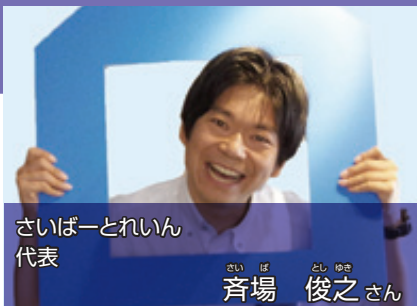
岡山NPOセンターでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関わる活動への影響について県内のNPOにアンケート調査を行い、国、県、市に対してNPOへの支援を要望



インターネットを利用して、NPOを設立したいと考えている人やNPOの実務を担っている人に向けたセミナーを継続して実施中



岡山NPOセンターでは、県内のNPOやボランティア団体と協働でクラウドファンディングに取り組み、厳しい状況にある親子への支援を行っている



さいばーとれいん
代表

さいば
としゆき
齊場 俊之 さん

岡山NPOセンターの取り組みから学ぶ ～コメンタリー(解説)～

熊本県をベースに活動。インターネット生中継配信サポートを核にソーシャルメディアを活用した企業・団体・地域の情報発信支援を行う。社協職員としての経験を活かし、防災ボランティアの情報発信やまちづくりのコミュニケーターとして活動。

ホームページは で検索

「できること」からIT化

岡山NPOセンターとインターネットの活用の取り組みを知ったきっかけは、2018年西日本豪雨災害の際に倉敷市災害ボランティアセンターで汎用の予約アプリを使ったボランティア予約が行われたことでした。

アプリを導入したことで、利用者は並ばずにボランティア活動の受付を済ませることができるようになっただけでなく、アプリを使わない人も行列が短くなる、予約状況から全体のボランティア参加予定数が推測できるなどの副次的効果も生み出して

いました。

災害という非常時にITを活用するためには「すぐできること」「みんなが使えること」が大事です。すべてをまかなえる高度なものではなく、無料の汎用アプリを使用し、みんなができる範囲で活用したことが成功のポイントと思われます。

つながりの幅と時間を広げる ツールとして

NPO団体は、多種多様な立場・環境の人が同じ目的に向かって活動することが多いため、まとまった時間、場所を確保して活

動するということが難しいこともあると思います。しかし、インターネット空間という場所に「拠点」をおけば、いつでも、どこでも私達はその活動に参加することができます。それぞれが持つ「余裕」を活動に活かす・活かせるという意味で、ITはNPOの活動と非常に相性が良いのです。

私たちはどうしても「アナログ」と「デジタル」のどちらがよいかを比較しがちですが、デジタルで効率化・省力化できる面は存分に活用して享受することで、私たちが大切にしたいアナログなコミュニケーションをより深めることも可能になります。

事例2

熊本県・合志市社会福祉協議会

既存の仕組みに加えたインターネットの発信が、新たなつながりを生む

合志市社会福祉協議会 地域福祉課
班長

林 省吾 さん

熊本県合志市は、県庁所在地の熊本市に隣接する人口約6万2,000人の市です。社協VCの情報をいかに市民に分かりやすく届けるかから始まった、社協VCの情報提供のリニューアルは、現在の感染症拡大防止下において、新たなつながりを生む可能性を広げています。

SNSを活用して情報発信を強化

合志市社協は、地域福祉活動を基盤に介護保険事業、学童クラブや障害児デイサービスなど、高齢者、障害者、児童分野の事業とともに、おもちゃ図書館や居場所づくり、子育てサロンや農園を活用した多世代交流等のボランティア活動を展開し、市民と幅広いつながりを築いています。

現在、合志市社協ではインターネットによる情報発信手段として、ホームページ、動画サイトYouTube（ユーチューブ）を活用した公式ページを活用しています。またSNS（ソーシャルネットワーキングサービス＝人と人とのつながりを支援するインターネットサービス）として、ブログ、Facebook（フェイスブック）、Twitter（ツイッター）を運用していますが、これらの情報発信は約1年間かけて準備され、昨年度リニューアルを行いました。

職員の合意形成を重視

合志市社協で社協ホームページを担当する林省吾さんは、リニューアルの目的について、「それまでの社協広報紙は活動の報告記事が多くなっており、福祉に関心のある市民の皆さんに伝わりづらい内容になっていました。どうしたら多くの市民に『見える化』できるのか、広報紙とインターネットの発信を結びつけるリニューアルを提案しました」と振り返ります。

地域福祉担当課が中心となり、合志市社協の職員全員が受講する職場研修でも、広報に関する議題を準備しました。林さんは「情報発信は、一人の思いだけでは進みません。多くの職員が『やってみたいね』と思えるよう準備しました」と語ります。

また、インターネットに情報を掲載する際は、基本的に事務局長までの決裁を要しますが、ツイッターは独自の運用規程を作り、情報掲載を希望する課の課長が確認することで掲載しています。林さんは「ツイッターは情報の早さが求められるため、独自にルールを作りました」と説明します。

市民から好意的な反応

ツイッターで最も多く掲載されているのは、「男の井戸端サロン」で実施している畑と作物づくりです。男の井戸端サロンは、60歳以上の男性を主な対象に、社協の事務所に隣接した農園を活動拠点に野菜栽培、販売を通じた参加者同士の交流と、小学校の下校時見守りなどのボランティア活動を行っています。ツイッターで頻繁に活動の様子を紹介することで、それまで参加が少なかったメンバーが参加する例も生じたとのことです。

林さんは「自分たちの活動が紹介される嬉しさもあるようです。メンバーからの『このように紹介してほしい』という意見は、ツイッターに取り組むまでは考えられなかったことです。またSNSにサロン活動を紹介することで、メンバーだけではなく、家族や多くの市民に社協VCの活動を理解してもら

えるきっかけになります。」と話します。

また、社協の広報誌もホームページに見やすく掲載することで、市民から「見やすくなった」との声が寄せられています。情報発信のリニューアルを実施して1年を迎えますが、現在、社協内に広報委員会を設け、各部から参加する職員が月1回情報共有しながら、継続的に情報発信のあり方を検討しています。

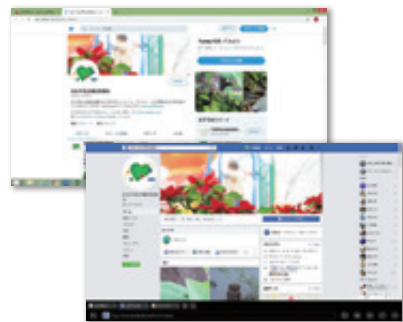
コロナ禍での新たな取り組み

現在のコロナ禍で、合志市社協では動画サイトのユーチューブを通じ、高齢者の体力低下を防ぐため、「げんきチャレンジ」と題した自宅のできる簡単な運動を紹介しています。社協職員が出演し作成したこの動画は、現在第4弾まで公開されています。また子ども向けには「お家にあるもので遊ぼう♪『小麦粉ねんど遊び』」などの動画を配信し、自宅での生活に役立ててもらおうと発信を続けています。

また、合志市社協では、高齢者の情報入手・発信の支援と福祉教育推進を目的に、4年前から、市内にある高等専門学校（高専）学生がボランティア講師となり、市内の高齢者を対象としたスマートフォンの使い方講座を開催しています。学生講師が高齢者にほぼ



社協公式SNSサイト(Twitter, Facebook)、社協やVCの毎日のできごとをこまめに発信することで、ボランティア・市民活動の動きを伝えていきます。



紙媒体の社協広報誌も毎月発行しています。文字数を少なくして見やすくするとともに、QRコードを用いて、アクセスしたい情報があれば詳細が確認できるよう工夫しています。



参考資料

オンライン講座「ちよこつと・暮らしのサポート事業『オレの地域デビュー きっかけ編』」

新宿区社協 ボランティア・市民活動センターが、地域デビューをした男性ボランティアの活動を動画で紹介。「きっかけ編」に続き、「活動編」「これから編」も配信予定。（詳細は「新宿区社協」で検索、「ボランティア・市民活動センターからのお知らせ」に掲載）

1対1で付き添い、高齢者にスマートフォンを使い方をアドバイスする取り組みで、高齢者に人気です。また講師役の学生は、事前に認知症サポーター養成講座を受講するなど、地域の高齢者をめぐる状況を学んでいます。現在、合志市社協ではこの取り組みを基盤に、集まることが難しい状況のなかで「リモート（遠隔）サロン」活動ができないか検討しています。

市民の社会参加を広げる情報発信

林さんは「社協がこれまでめざしてきたふれあいや交流の場が、コロナ禍ですべて難しくなっています。社協やボランティアセンターの存在意義、あり方が問われていると感

じます」と話します。6月以降、徐々にサロンやボランティア活動も再開に向けて準備を進めていますが、今後の取り組みについて林さんは、「市民の活動参加を広げていくために、社協VCはどれだけ入口を作ることができるかが大切だと考えています。SNSの積極的な活用はその選択肢の一つです。これまで取り組んできた地域の活動を見つめ直し、情報発信と組み合わせ

て進めていきたいです」と話していただきました。



社協公式の動画ページ、新型コロナウイルス感染症防止対策で自宅での生活時間が多くなった高齢者向けの体操や子どもの遊びを紹介し、市民とのつながりを切らないようにしています。



合志市社協ホームページ、細かな表現を避けて見たい内容がすぐに探せます。



ボランティアセンターのページには、「ボランティアの声」や「ボランティア活動保険パンフレット」が完結に分かりやすく掲載され、ホームページを見た人が活動参加への意欲を持つことができます。

合志市社会福祉協議会の取り組みから学ぶ

さいばーとれいん 代表 齊場 俊之 さん

～コメンタリー（解説）～

幅広い住民に伝えたいからこそ「インターネット」で発信しよう

多くの社会福祉協議会において、広報のあり方は長年の課題になっているのではないのでしょうか。すべての住民、幅広い世代に発信しなくてはならないということから「どうしてよいかわからない」というのが正直なところかもしれません。

一つの考え方として、みんなが情報を求めているところに社協が「寄り添う」ことを提案したいと思います。家庭や職場のIT化は大きく進み、人々が情報を求める媒体はインターネットへと大きく傾いています。日本の広告費において、インターネット広告がテレビを抜いて1位となったことはその証左です。

想像以上にインターネットは幅広い世代に広がっています。さらに映像・音声・文

字情報の組み合わせにより伝えることができ、年齢や障がいの有無を問わずに伝えることができる情報源なのです。紙媒体・ホームページ・SNS・動画、それぞれの良さを組み合わせて発信する総合力が、社協の広報には求められています。

コストは掛からない。広報を社協の「仕事」に位置づけよう

合志市社協の取り組みで特徴的なのは「広報委員会」を設け、社協全体で広報を社協の「仕事」として位置づけていることです。周知広報は社会福祉法にも定められた社協のミッションの一つ、主要な業務と位置づけて取り組むことが大切です。

SNS・動画共有サイトなど、インターネットでの周知広報手段の多くは無料で開始できるものです。社協のなかでどんなこと

ができるかをよく協議したうえで、まずはインターネットの世界に社協の看板を掲げてみましょう。

地域住民との関係づくりに活用を

地域のボランティア活動は、それぞれの活動は小さくとも輝くものばかりです。その魅力を取り上げ、広く住民に伝えることができるのは社協ならではのことで。紹介された方の意欲の高まりだけでなく、より幅広い住民の参加を促し、活動の輪を広げることができます。

インターネットでの情報発信は地域のなかにとどまらず全国・全世界へ広がります。わがまち発のボランティア活動が全国に広がったら、とても嬉しくありませんか！

～終わりに～ withコロナ・afterコロナの時代の新しい「ふれあい」「あんしん」を

昨今のコロナ禍では、多くのボランティア活動が活動の休止を余儀なくされました。そのようななかでも、活動者同士、活動者と利用者のつながりを保つために多くの社協・NPO団体がインターネットを活用した取り組みを始めています。

インターネットならではの伝わりにくい部分や、直接手を取れないもどかしさはあるかもしれません。しかし活動時間・活動場所以外でもつながっていただけるという新しい「ふれあい」「あんしん」も得られます。オンラインはオフラインの代替ではなく、

新しいつながりを増やす手段と考えるとよいでしょう。

社協やNPOがインターネットを活用して、地域社会の新しいコミュニケーションの姿を創る存在になることを期待しています。

企業のチカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出され得る社会的な価値について探っていきます。

第36回 高知県 株式会社 轟組（総合建設業）～地域の防災力を高めるネットワークを、黒子に徹して支援する～



写真右が吉村さん、左が山崎さん

企業概要（2020年7月現在）

設立：1946年1月
社員数：138名
資本金：1億円

1945年7月の高知大空襲と敗戦による荒廃からの復興をめざして、高校同窓生の3人により創設。3本の矢ならぬ、3つの車（カ）が力を結集する意味で轟組が社名となった。現在の事業分野は、土木・建築・港湾の3分野。日本健康会議から従業員の健康的な視点で考え、戦略的に実施する健康経営優良法人に2019年から認定されており、100年企業をめざして地域とともに歩んでいる。

社会貢献推進のきっかけとなった高知県豪雨災害

株式会社轟組の代表取締役社長として活躍する吉村文次さんが、社会貢献活動を推進するきっかけは、1998年9月に発災した高知豪雨災害でした。床上浸水被害が12,000棟を超えた大災害に、当時高知青年会議所（高知JC）の理事長だった吉村さんは、地域の復旧・復興をめざして奔走しました。しかし吉村さんは、「大混乱のなか、被災地で支援活動をどのように展開すべきか全く分かりませんでした」と振り返ります。

この時に吉村さんは、当時高知県職員で災害ボランティアセンター代表だった山崎水紀夫さんから「できる所からやっていけば大丈夫ですよ」とのアドバイスを受けました。吉村さんは「肩の力がずっと抜ける感覚で、災害時のボランティア活動の考え方を学びました」と話します。吉村さんはこの時の経験から地域防災と社会貢献活動への関わりを積極的に続け、2001年に創設された高知県ボランティア・NPOセンターの初代運営委員長に就任、県域での社会貢献・ボランティア活動を推進しました。

地域を守るためにすべきことを考えた

高知県では南海トラフ地震対策によ

り、ハード面での3重防護が進められていますが、あわせてソフト面による3重防護（逃げる、命をつなぐ、後世に伝える）も求められています。そのため吉村さんは、地域防災啓発活動を続けていた山崎さんと協力し、2017年、任意団体として「高知防災プロジェクト」（以下、プロジェクト）を設立しました。高知市の浦戸湾周辺の地域住民や港湾関係勤務の人々を対象とした、「逃げ地図づくり」のワークショップ、そして港湾の防災工事を請け負った建設会社と地域住民をつなぐため、建設会社が用意した防災用備蓄品を、工事終了後地域の防災団体に寄贈するなどの取り組みを行ってきました。

そしてプロジェクトの主なメンバーは県内の建設会社や環境系NPOなど他業種で構成されていますが、ネットワークを重視するために企業名は表に出さず轟組は事務的な役割を担っています。また高知県庁の本業の一方で、休日や休暇の大半を費やして、被災地支援活動や防災啓発に奔走している山崎さんが自由闊達に活動できる環境を整えることも新しい社会貢献の形と考え、2020年4月、山崎さんを轟組の顧問として迎えました。山崎さんには自由な形でソフト面の防災啓発活動を担ってもらっています。

ネットワークを活かし防災力向上をめざす

吉村さんは、高知県建設業協会会長、全国建設業協会副会長（5月現在）としても活躍しており、防災による社会貢献が今後の建設産業の重要な役割になると考えています。2014年から、高知県建設業協会が主催者となり「こうち防災フェスタ」を開催し、県民の防災意識を高め、災害時の建設産業への理解を広げています。



車中泊による避難所受け入れ訓練（緊急避難は含まず）

また2018年、轟組は業務のつながりがある島根県のカナツ技建工業株式会社と民間建設企業同士で初めてとなる防災協定を結び、災害発災時に広域で互いに支援できる仕組みを築きました。吉村さんは、「高知と島根は同時発災の可能性は少なく、また両社とも船舶を持っているので、災害時には海から支援できるのではと考えています」と話します。

次世代に生き残る企業でありたい

高知防災プロジェクトは、6月にコロナ禍のもとで感染症対策に配慮した避難所における車中泊受け入れ訓練を行いました。今後は防災活動の中間支援組織をめざし、企業の支援による地域住民向けの防災講座や、子どもが参加できる防災イベントの企画などにも取り組む予定です。

吉村さんは、公共工事に関わる経営者として、建物を施工するだけで良いのかとの疑問を持ち続けてきました。これからの防災への関わりを通じて、地域住民と防災意識を共有するとともに、「社会貢献の独自性を発揮し先見性を持つことが、次世代に生き残る企業であるということを示していきたいです」と話してくれました。



地域住民と港湾建設関係者が参加して行われる「逃げ地図ワークショップ」



防災備蓄品を地域の防災団体に寄贈し、有効に活用してもらう



書籍紹介

『月刊福祉』2020年8・9月号（全社協出版部） 価格1,068円（本体971円）

特集は、「福祉現場で安全・安心に働くこととは」。職員のメンタルヘルスの課題、利用者からのハラスメントや家族等からの過度なクレーム等、福祉の職場で働く職員を守る視点からの考察。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネートの重要性があります。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介します。

NPO法人 日本ボランティアコーディネーター協会
副代表理事

あおやま おりえ さん
青山 織衣 さん

大阪府岸和田市生まれ、在住。2019年まで岸和田市社会福祉協議会で勤務。ボランティアの参画による在宅福祉サービス事業、福祉教育推進事業、地縁型・テーマ型両方の市民活動支援を担当したほか、赤い羽根共同募金地区募金運動、地元の市民活動団体のファンレイジング支援に携わった。2020年からは、大阪ボランティア協会に籍を置きながら、フリーのコミュニティワーカーとして活動

第5回 動かないと始まらない! ～連携・協働、はじめの一步～

「顔の見える関係づくり」「分野を越えた連携・協働」「社協の枠にとどまらないネットワーク」。

社協にいたら、よく耳にするワードですね。今、いろんなところで、ボランティアの担い手の高齢化や後継者不足が叫ばれています。一方で、学生は学校にバイト、勤労者世代は仕事しながら子育てしていてボランティアどころじゃない……。そんななか、私たちボランティアコーディネーターには、今までご縁のなかった層にもアプローチして、幅広い人の「参加」を拡げることが求められています。

そもそもなんのために「連携・協働」するのか?

困っている人からの「応援求む」の相談、その人に必要なサポートができる人が今あなたの知っている人のなかで思いあたらないとき、「そんな人はいない」とあきらめてもらいますか?

就労支援には、企業との連携が必要です。子ども食堂の運営サポートの際は食材を提供してくれる農家や商店、学習支援活動では大学生や学校との連携が望ましいです。よく、「災害時のためには日頃からの連携・協働が必要」と言われますが、実は逆。ふだんのまちづくり、地域福祉そのものが「ごちゃ混ぜコラボ」だからこそ、災害時にスムーズに連携できるのです。

「連携・協働」はゴールではありません。支えたい人を支えるために、つくりたいまちをつくるために「必要だから」枠を越えるのです。「なければつくる」のがボランティアコーディネーターです。

未知との出会いは、「私」のすぐそばにある

とはいえ、異分野・異業種の人とどうやって出会えるの?という声をよく聞きます。

「こんなことできる人いないかなあ」と探すとき、あなた自身がまだボラセ

ン担当になって間もない場合、とても苦労しますよね。でも隣の同僚は?先輩や上司は?尋ねてみると具体的な名前が出てくるかもしれません。地域の役員やボランティアのみなさんなど、あなたがつながっている人の「その先」には、きっとまだ見ぬ新たな人との接点が見つかります。

会う人会う人に「こんな人知りませんか?」を繰り返していると、いろんな出会いがあなたのところに舞い込んできます。地元のNPO支援センターもぜひ一度訪ねてみてください。同じ中間支援のボランティアコーディネーターやNPOと出会うチャンスです。

出会いから「よきパートナー」になれるまで

せっかく出会った人同士も、どちらか一方が負担を感じたり、目的や進め方を共有せずに協働を進めても、いずれその関係は破綻してしまいます。

異分野、異業種の人との協働関係をつくるには、まずはこちらの価値観や要望を押し付けず、相手の根っこにある考え方や文化などを知ることが大切です。異なるフィールドでは、普段よく使う言葉も、話し合いの進め方も大きく異なります。その「違い」をしっかりと認識した上で、互いの「共通点」や「共感ポイント」を探っていくことから「連携・協働」が始まります。お互いの「強み」を活かしあい、「弱み」を補い

あえる関係は、とても強いネットワークの源です。

ボランティアコーディネーターには、異なる立場の人同士をつなぐ役割もあります。その際も、それぞれの特性、強みと弱みを事前にしっかりとアセスメントして、共通項を探すことからサポートしていきます。「対話」と「共同作業」を産みだす演出家が私たちののです。

筆者が社協でボランティアコーディネーターをしていたとき、祭礼関係者と障害者自立生活センター、プロの観光アドバイザーなどと一緒に、祭礼のバリアフリー化のプロジェクトを立ち上げました。

それまで接点のなかった人同士、最初は会議もギクシャクしていましたが、障害がある当事者の想いを真ん中に置き、「祭見物をあきらめる人をなくす」という共通のミッションを確認できるようサポート。その際最も力を入れたのは、関係者一人ひとりの想いと考え方をしっかり個別に受け止め、そこから共通項を見い出して、それに皆が気づくことができる場をつくるプロセスでした。「共感」と「共通の目的」ができると、連携・協働は無限大の力を発揮します。

まずはあなた自身が身近なところからボラセンの枠を飛び出してみましよう。その一歩、心から応援します。





ボランティアセンターだより

～若い力を地域につなぐ～

Vol 5

愛媛県 聖カタリナ大学ボランティアセンター

<https://www.catherine.ac.jp/life/volunteer.html>

聖カタリナボラセン

で検索

センター長

こんどう ます よ

近藤 益代 さん

学生らしい気づきや若い力を活かした発想の活動が、ボランティア・市民活動の新たな可能性を広げています。大学ボラセンの「今」を紹介します。

地域に開かれた「ボランティアウィーク」

愛媛県松山市北条にある聖カタリナ大学のボランティアセンター（以下「VC」）の最も大きな活動は、毎年七夕の時期に実施するボランティアウィークです（2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止）。学内での募金活動や、学生食堂と連携したチャリティースウィーツの販売などの社会貢献活動を行います。ボランティアウィーク最終日に開催される「ボランティアフェスタ」は、学生が自ら地域の福祉事業所や飲食店に出店を依頼し、その売上げの一部は、これまで松山市社会福祉協議会のまごころ銀行や国際飢餓対策機構（Hunger Zero）、宮城県などの被災地に寄付されてきました。VCが主体となって実施されますが、地域の方にも親しまれる行事となっています。

大学VCのセンター長の近藤さん

は、「ボランティアフェスタは、学生も、職員も、地域の方々も一丸となって実施するため、大学祭のような雰囲気です」と話します。地域の子どもたちも毎年この日を楽しみにしてくれているそうです。

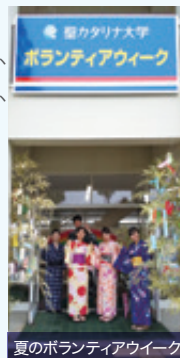
学生が北条地域の若手として祭りを盛り上げる

昨年行われた北条地域の秋祭りでは、学生が地域の若手として神輿を担ぎ、地域の思いを受け継ぎながら祭りを盛り上げたそうです。学生が参加することによって、祭りが継続され、地域がさらに元気になるだけでなく、学生たちが北条地域に愛着を持つことにつながっているとのこと。

学生自ら発信していくことができるように

今年の2月、VCは、学生が主体となり活動に関わることができるよう、教職員と学生による協議を重ね、新たに「ボランティア活動部会」「地域

プロジェクト部会」「国際部会」「災害復興支援」「赤十字部会（献血への呼びかけ）」の5つの部会を設置しました。この部会名は、近藤さんと学生が一緒になって考えたもので、学生の興味に合わせた部会名となっています。近藤さんは「今年度は、部会の編成を経て、学生自身が何をしたいのかを明確にし、自分たちで発信していくボランティアセンターにしていきたい」と話します。



夏のボランティアウィーク



地域の行事にも参加

保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

「ボランティア活動保険・行事用保険」事故防止のポイント

これから本格的な夏を迎えるとボランティア活動やボランティア行事に参加する機会が多くなります。安全に活動や行事に参加するために事故防止のポイントをご案内しますので、参考にしてください。

新型コロナウイルスの感染防止

三密（密閉、密集、密接）にならないように注意して、ゼロ密をめざす。

- ・必ず、マスクを着用する。
- ・大きな声で会話しない。
- ・室内の場合、窓やドアを開け、こまめに換気する。
- ・人が多い場所を避け、密集しない。
- ・多人数での会議や会食は避ける。
- ・他の人と十分な距離（ソーシャルディスタンス）を保ち、密接しない。
- ・他の人が使用したものは消毒してから使用する。
- ・食事前や帰宅後は必ず、うがい、手洗いを行う。



熱中症の防止

脱水症状にならないよう自分の体調管理はもちろん周囲の人の様子にも注意する。

- ・定期的に休憩をとる。
- ・水分、塩分の補給を欠かさない。
- ・屋外では必ず帽子を着用する。



食中毒の防止

飲食物の提供を伴う場合は衛生管理に十分に注意する。

- ・調理場、器具、材料を清潔に管理する。
- ・調理の際はマスク着用、手洗いを厳守する。
- ・調理後は速やかに提供、消費する。



重要

新型コロナウイルス感染により治療を受けた場合

ボランティア活動保険では特定感染症と同様に補償対象となりますが、ボランティア行事用保険では補償対象となりませんので、ご注意ください。

虫刺され、草木によるかぶれ等の防止

屋外の場合、長袖の洋服や軍手を着用し、極力肌が露出しないよう注意する。

- ・蜂の巣には近づかない。
- ・樹木の枝や葉、草等の肌への接触を防ぐ。



こちらは概要のご案内となります。詳細につきましては「ふくしの保険ホームページ」（<http://www.fukushihoken.co.jp>）をご参照ください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013東京都千代田区豊が岡3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763（受付時間：平日9:30～17:30）

<引受保険会社>損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137（受付時間：平日9:00～17:00）

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>